

2021 年 8 月 16 日
早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター

創造的復興研究会・研究課題 1「2050 年の福島浜通りの産業・人口・地域像を考える」
WG 1 第 1 回会合 議事録

日時：2021 年 8 月 2 日（月）17:00-18:50

方式：Zoom

出席者（敬称略）：

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授
豊田利久：神戸大学・名誉教授
林 誠二：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究グループ長
岡田久典：早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員（途中参加）
除本理史：大阪市立大学大学院経営学研究科・教授
遠藤秀文：株式会社ふたば・社長、福島県富岡町
小磯匡大：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭
島田 剛：明治大学情報コミュニケーション学部・准教授
戸川卓哉：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員
辻 岳史：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究員
永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院准教授
吉田 学：HAMADOORI 13・代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町（途中参加）

（欠席）

佐藤亜紀：HAMADOORI 13 事務局

オブザーバー

森口祐一：国立環境研究所・理事
小林正明：中間貯蔵・環境安全事業株式会社・社長
磯辺吉彦：広野わいわいプロジェクト・事務局長（途中退出）
清水 緑：株式会社ふたば・課長（途中参加）

事務局：

朱 鉦：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程
山田美香：早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター・福島駐在研究員
中野健太郎：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・博士課程

議題 1. WG 1 のミッションと今後の進め方—2050 年の福島浜通りの産業・人口・地域像を考える幾つかの前提条件について（松岡俊二）

(1) 原 俊彦(2021)「縮減に向かう世界人口：持続可能性への展望を探る」『世界』2021 年 8 月, pp.86-99.

・増加から減少へ向かう世界人口

世界人口は、国連将来人口推計（2019）では、現在（2020 年）の 78 億人から、2030 年に 85 億人、2050 年に 97 億人、2100 年に 109 億人へと予測されている（United Nations, 2019、コロナ禍前の予測である点に注意）。しかし、2020 年から 2100 年にかけての増加人口 31 億人の 55.8%（17.3 億人）は、65 歳以上の高齢者である。世界の多くの地域では、日本と同様に少子高齢化が進行しており、高齢者は再生産しないので、遠からず世界人口は減少局面へ移行する。すでに世界の 50%以上の国々で合計出生率は、長期的に人口維持が可能な水準を下回っている。

・人口減少は不可避のメカニズムである

人口転換プロセスは、多産多死から少産少死へと向かい、さらに少子高齢化の進行により、普通出生率を普通死亡率が上回る逆転現象によって、人口の自然増加率はマイナスになる。国際人口移動も抑制される傾向にあり、移民などによる社会増加率が自然増加率のマイナスを補うことは難しくなっている。

・人類史的転換としての人口減少

新型コロナの感染拡大が引き金となり、世界人口全体が急激な人口減少に入る可能性もある。しかし、こうした急激な人口変化がなくとも、世界人口が長期の減少へ向かうことは避けられない。

・人口が減ると何が問題なのか？

- ① 消費需要の縮減・シフト
- ② 労働力需要の縮減・シフト
- ③ 有効需要の縮減・再分配の問題
- ④ 自然環境の悪化・脆弱化の進行
- ⑤ インフラの荒廃・縮減・後始末
- ⑥ 国内の人口移動と地理的分布の再編
- ⑦ 国際人口移動における問題
- ⑧ 社会的コンフリクトの増大

(2) 縮小社会・日本と福島浜通り地域

・日本の将来人口予測：日本人口の1億人割れは2049年ごろか

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の最新の『日本の将来人口推計』は、2015年国調をベースに推計した結果を、2017年4月に公表したいわゆる「平成29年推計」である。「平成29年推計」は、2015年の総人口1億2,709万人が、2053年には1億人を割り、9,924万人になると推計している（中位推計、38年間で22%減少）。

「平成29年推計」の都道府県推計の福島県ケースでは、2015年の191.4万人が、2045年には131.5万人になると推計しており、福島県人口は30年間で31.3%の減少となると予測されている。

なお、新型コロナ感染拡大の影響で、世界でも日本でも、出生数の減少が注目されており、現在では、日本の総人口の1億人割れは「平成29年推計」より4年程度前倒しとなり、2049年に1億人割れとなると予想されている。

<https://digital.asahi.com/articles/ASP5X5DBQP5WULEI00R.html>

<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00701/>

・2050年の双葉郡8町村の人口：8町村全体で1万人を割る可能性も

1F事故前の双葉郡8町村の人口7万4千人に対して、現在の居住人口は1万4千人（事故前人口の18.9%）である。双葉郡8町村の2050年人口を推計するのは、多くの不確実で複雑な要素があるが、浪江町（2016）『浪江町人口ビジョン』が丁寧な推計をしており参考になる。

<https://www.town.namie.fukushima.jp/uploaded/attachment/4774.pdf>

『浪江町人口ビジョン』では、「原発事故がなかったケース」の人口推計として、2010年の浪江町人口20,665人が、2050年には11,181人になると推計し、46%の人口減少と推計している（p.20）。

また、『浪江町人口ビジョン』では、「原発事故による帰還困難区域の避難指示解除後ケース」として起点人口を4,000人と推計し、これを起点とした浪江町の将来人口を推計している。仮に、起点となる避難指示解除後の人口4,000人（事故前人口の19.4%）を2025年と仮定すると、25年後の2050年は2,128人（事故前人口の10.3%）と予測される（p.21）。

なお、現在の浪江町居住人口は1,600人である（2021年7月、住民登録人口は16,400人）。1Fから北西方向に位置する高い放射能汚染地帯となった赤字木地区や津島地区などの現在の浪江町の帰還困難区域は、面積では浪江町の81%を占めるが、1F事故前の人口比では17%である。1F事故前の人口の83%が暮らしていた浪江町の居住区域は、すでに解除されている。

『浪江町人口ビジョン』の推計方法に基づき、この10年間の状況がそのまま推移すると仮定すると（経済予測のBAU: Business As Usual ケース）、双葉郡の総人口は、現在の居住人口1万4千人から、今後、5年から10年間程度（復興庁の存続期間）は多少増加するが、国の復興事業などが終了すると、急激に減少に転じ、2050年ごろには1F事故前人口の1割程度の7,400人程度になることも予測される。

・ 2050年のいわき都市圏、仙台都市圏、東京圏の人口

2050年の双葉郡の将来の地域像を考えると、いわき都市圏、仙台都市圏、さらには東京圏との関係を含めて考えることも必要である。

いわき市（2021）『第2期いわき創生総合戦略』の「人口の将来推計（国調トレンド推計）」では、2015年人口35万人が、2050年には21万3千人（2015年人口に対し、39.1%の減少）となり、2055年には19万3千人となり、20万人を割ると推計している。

http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1616479401591/files/iwaki-senryaku2_main01_vision.pdf

仙台市（2018）『分野ごとの将来見通し』の人口予測では、2020年が仙台市人口のピークで109万6千人、2050年は97万9千人（2015年国調人口108万2千人に対し、9.5%の減少）と予測している。やはり、地方中核都市（政令市）は他の地方都市よりも人口維持機能が格段に強い。

https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/shin/shingi/documents/3-1_mitooshi.pdf

東京都の人口予測（2020年）では、東京都人口のピーク（転換点）は2025年と予測し、2015年の1,352万人から1,398万人まで増加すると予測している（東京都区部人口のピークは2030年と予想）。2050年の東京都人口は、1,274万人と予測している（2015年人口に対し、5.8%の減少）。

なお、2021年7月1日現在の東京都の人口は14,049,146人となっており、2020年国調の東京都人口速報値は14,064,696人となっており、2020年の東京都人口予測値よりかなり上方シフトしている。

https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/honbun4_1.pdf

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/06/25/01.html>

(3) 気候変動問題: 2050年のカーボンニュートラル実現と福島浜通り地域

2021年4月22日の気候サミット（アメリカが主催）にて、菅首相は、2030年度のCO₂削減目標を、従来目標（26%削減）から7割引き上げ、2013年度から46%削減し、さらに50%の高みに向け挑戦することを宣言した。なお、菅首相は、2020年10月26日の第203回国会所信表明演説において「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言している。今回の2030年度46%削減目標は、「2050年カーボンニュートラル」宣言と2030年度削減目標との整合性を図り、アメリカ・バイデン政権の2050年までのGHG排出ネットゼロ政策との政策協調を図ったものとみられる。

2050年のカーボンニュートラル実現へ向け、G7の欧州各国は石炭火力発電所の全廃へと動きだしている。フランスは2022年、イギリスは2024年、イタリアは2025年、カナダは2030年、ドイツは2038年までに、石炭火力発電所を全廃することを決定している。

ちなみに、各国の電源構成に占める石炭火力比率（2020年）は、日本31%、ドイツ24%、アメリカ20%、イタリアおよびカナダ7%、イギリス2%、フランス1%となっている。

第6次エネルギー基本計画（素案）では、2030年の電源構成における石炭火力比率を19%としている。このことは、現在の3分の2程度の石炭火力発電所を維持することを意味する。石炭火力廃止への国際的圧力は極めて強く、日本社会としても先を読んだ対応が求められている。

福島浜通り地域には、東北電力・原町火力1・2号機（各100万kW）、東京電力系JERA・広野

火力 5・6 号機（各 60 万 kW）、東北電力・東京電力系常磐共同火力・勿来発電所 7 号機（25 万 kW）、8・9 号機（各 60 万 kW）、東京電力系勿来 IGCC パワー・勿来 IGCC 発電所（52.5 万 kW）が存在する。合計 8 基の石炭火力（合計 517.5 万 kW）がある。石炭火力は、関連企業も含めた雇用や電源立地交付金など、地域経済にとって大きな存在であるが、2050 年のカーボンニュートラル実現プロセスにおいて、早晚、廃止へと向かわざるを得ないものと考えられる。

こうした 2050 年のカーボンニュートラル実現に関する政策の浜通り地域社会へのインパクト評価も、2050 年の地域像を考える上で、重要なポイントである。

議題 2 創造的復興と福島復興について（豊田利久）

・神戸はもともと工業地帯であり、戦後の高度経済成長期を支えていた存在であった。80 年代以降、神戸の工業が衰退し、第三次産業化しつつあり、「アーバン・リゾート都市構想」という将来構想が進行していた。その中で、1995 年に大震災が起こった。震災直後から復旧期まではインフラ・住宅再建、まちづくり等の事業が中心であったから第三次産業化は一時的に封印された。しかし、復興事業の中に事前に構想された内容の産業転換も活かされた。失敗した事例もあるが、成功した事例として、神戸が防災や医療保健の国際拠点になることを目指した点があり、地域のメイン産業が重工業から特にアカデミックをはじめとしたサービス業へ転換しつつある。

・神戸大学を中心とする私たちの研究グループは、東日本大震災の津波被害の沿岸激甚被災地（11 市町村の 16 地区）で、復興に実態調査を行ってきた。被災者及び事業者へのアンケート調査と行政に対するヒアリングを行ってきた（今年は Zoom 活用）。特に地域経済及びコミュニティの復興に焦点を当ててある。その結果、復興状況は自治体間で復興状況が異なるだけでなく地区によっても大きく違っていたことがわかった。嵩上げ工事等の大規模工事が長引くほど、人口流出が大きく、安全性の確保が経済やコミュニティの復興とトレードオフの関係が見られる。産業面では、漁業は漁獲量の減少もあって深刻であるが、民間主体で農産物などの振興で成功事例も見られる（例えば、福島県境の宮城県山本町におけるイチゴのブランド化等）。福島浜通りの本格復興はこれからであるが、同じ浜通りでも自治体によって事情がかなり異なることに留意すべきである。産業面では政府主導の新規工業の導入も本当に地域に根付けば良いが、宮城・岩手両県の一部で観察されるような民間主導・地域に根差した小規模な産業の振興こそが重要である。外からの意見を押し付けるのではなく、コミュニティの意思を重視しなければならない。また、研究会で国際教育研究拠点の形成が議論されているが、神戸の経験を見ると、福島には国際再生エネルギー期間（IRENA）のような国際機関を誘致したらどうかと考える。

議題 3 2050 年の福島浜通りの産業・人口・地域像について（永井祐二）

・福島県再生可能エネルギー推進ビジョンでは、2040 年頃には、県内エネルギー需要の 100%相当量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に再生可能エネルギーの導入拡大を進めるとしている。浜通り地域では、今大規模の再生エネルギー事業を多く導入しているが、その多くは外部の大企業による事業なので、売電収益は土地の使用料やバス代の形で地域に還元することが限界である。それを問題意識にし、大規模なエネルギー事業と地産地消の地域分散型の電源と組み合わせるようなエネルギービジョンが良いと考える。

・広野町は現在、人口の 62%は町内住居者であり（住基人口の 8 割が帰還している）、38%が住民票住民票の移していない滞在者である。みなし居住率が 140.4%に達している。20～64 歳が人口の 54%を占め、年齢構成が若い。1F の作業員と未来学園の生徒さんを考慮し、年齢分布のピラミッドが年齢の若いほうに下がるのが広野町の現状である。

・沖縄、広島、北九州、瀬戸内の豊島、中越地震の被災地など過去の経済振興策の事例を整理している。なりゆきのシナリオ、補助金型シナリオ、新産業創出シナリオという3つのシナリオをまとめられる。なりゆきシナリオの場合、廃炉産業によって人口を結局限界集落の密度を超えないように維持し、持続的に税金の投入が必要である。補助金型シナリオの場合、今イノベ機構によって補助金型の産業育成の事業が多く実施されているが、優遇が終わったら流出する懸念があるので、新産業を外部に流出させない仕組みが必要になる。新産業創出シナリオの場合、固有の産業を育成し、新規産業によって人口維持していく。また、税制優遇などで持続的発展を実現し、関係人口の増加にも取り組む。

以上